

平成29年度（2017年度）決算

丸森町財務報告書

【統一的な基準による財務書類 全体連結含む】

平成31年3月

丸森町 企画財政課

平成29年度統一的な基準による財務書類を報告いたします。

1. はじめに

平成27年1月、総務省から、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう全ての地方公共団体に要請があり、丸森町では、こうした状況を踏まえ、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

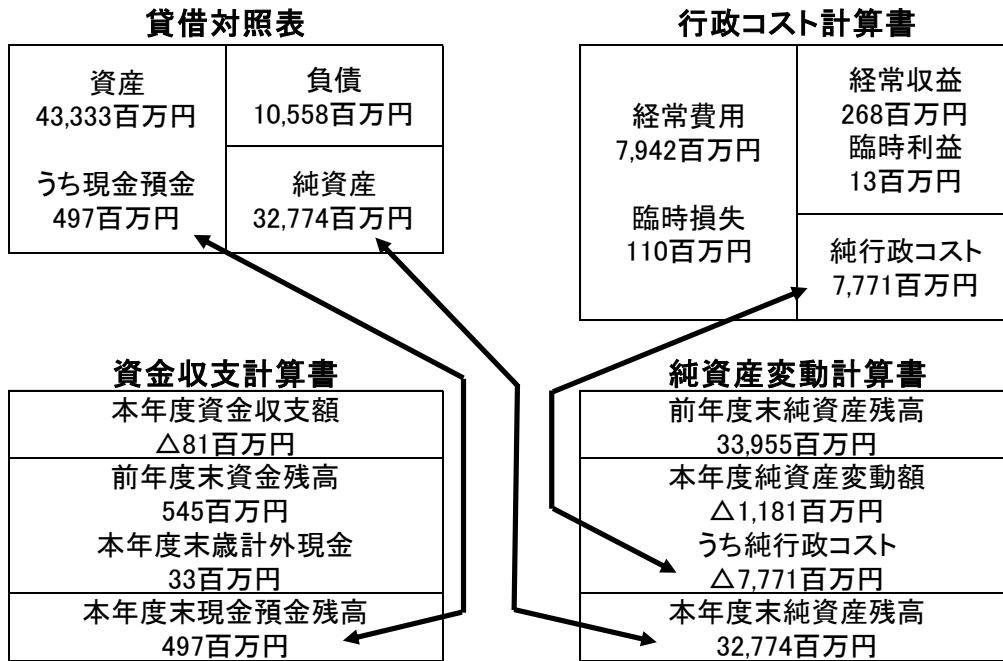
複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、丸森町が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができることから、今後予算編成や決算分析において活用することで、行財政改革につなげていきます。

2. 財務書類について

(1) 財務書類の内容

財 務 書 類	内 容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で丸森町が保有する資産、負債、純資産を表したもので、丸森町が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかについて、統括的に示したものです。 資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない（単年度で完結する）行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示しています。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来負担しなくてもよい資産）が1年間にどのように増減したかを、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産の変動、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。
資金収支計算書	資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

(2) 財務書類 4 表の相関関係（一般会計等）

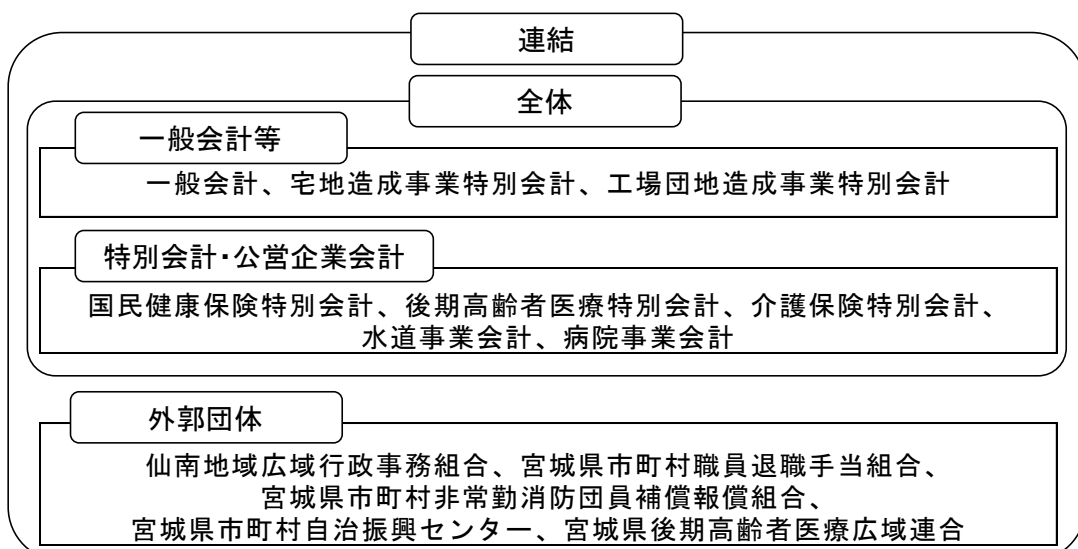


矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

(3) 作成基準日

作成基準日は平成29年度末の平成30年3月31日となります。なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成30年4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

3. 財務書類作成の対象となる会計の区分について



注：法適用への移行を予定している公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、および水道事業に吸収される営農飲雑用水事業特別会計は、総務省のマニュアルに基づき財務書類作成の対象外とします。

4. 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

平成30年3月31日現在で保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

(単位:百万円)

資 産					負 債 ・ 純 資 産				
項 目	H29年度			H28年度	項 目	H29年度			H28年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等		一般会計等	全体	連結	一般会計等
資産の部(サービス提供能力)					負債の部(将来世代の負担)				
固定資産	41,487	46,489	48,257	42,613	固定負債	9,505	12,780	13,061	9,630
有形固定資産	39,714	44,619	46,276	40,708	地方債	7,064	9,354	9,647	7,155
事業用資産	14,842	16,072	17,675	15,135	退職手当引当金	2,368	2,368	2,354	2,374
インフラ資産	24,739	28,062	28,075	25,449	その他	72	1,058	1,059	101
物品	133	484	525	123	流動負債	1,054	1,519	1,549	1,072
無形固定資産	163	192	193	180	1年内償還予定地方債	898	1,182	1,196	917
投資その他の資産	1,611	1,678	1,787	1,726	賞与等引当金	123	162	175	122
流動資産	1,845	3,191	3,308	2,043	預り金・その他	33	176	177	32
現金預金	497	1,406	1,481	577	負債合計	10,558	14,299	14,610	10,702
未収金	99	276	276	175	純資産合計(現在までの世代の負担)	32,774	35,380	36,955	33,955
財政調整基金	1,251	1,510	1,553	1,293	資産合計	43,333	49,679	51,565	44,657
徴収不能引当金・その他	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	負債・純資産合計	43,333	49,679	51,565	44,657

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産合計の約9割が有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ資産で、行政サービスや町民活動の施設など町民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。
- 一般会計等において、今までに約433億円(前年度対比約13億円減)の資産を形成してきました。資産のうち、純資産の約328億円(前年度対比約12億円減)については、これまでの世代で支払いが済んでおり、負債の約106億円(前年度対比約1億円減)については、これからの世代で負担していくことになります。
- 全体及び連結の総資産は、一般会計等と比べ、それぞれ約63億円、約82億円多いですが、主に水道事業会計の有形固定資産(約35億円)、病院事業会計の有形固定資産(約14億円)、仙南地域広域行政事務組合の有形固定資産(約16億円)によるものです。
- 負債比率は、それぞれ一般会計等24%、全体29%、連結28%であり、全体・連結は一般会計等より高いですが、これは水道事業会計の負債比率が66%、病院事業会計の負債比率が59%と高いためです。

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを経常的なコストと臨時的なコストに分け、経常的なコストは、①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	H29年度			H28年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
経常費用(経常的に発生するコスト) A	7,942	12,238	14,072	7,706
人件費(人にかかるコスト) 給与、報酬など	1,305	1,925	2,112	1,259
物件費等(物にかかるコスト) 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	3,099	3,893	4,151	3,030
その他の業務費用 地方債の利息、徴収不能引当金繰入額など	92	214	200	113
移転費用 市民への補助金や児童手当などの社会保障費など	3,447	6,206	7,609	3,305
経常収益(経常的に発生する収益) B	268	1,402	1,564	306
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	93	1,174	1,220	93
その他 財産の運用収入や雑入など	176	228	345	213
純経常行政コスト (A-B) C	7,674	10,836	12,508	7,400
臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの D	111	119	129	974
臨時利益 資産の売却益など臨時的に発生するもの E	13	13	26	12
純行政コスト (C+D-E) F	7,771	10,942	12,610	8,362

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 行政コストの総額から、便益の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引いた純行政コストは、一般会計約7.8億円(前年度対比約6億円減)、全体約10.9億円(前年度対比約6億円減)、連結約12.6億円(前年度対比約5億円減)です。
- 全体及び連結の純行政コストは、一般会計等と比べ、それぞれ約3.2億円、約4.8億円多いですが、主に国民健康保険特別会計(約1.8億円)、介護保険特別会計(約1.8億円)、宮城県後期高齢者医療広域連合(約2.0億円)によるものです。(なお、会計間の内部取引を相殺消去しているため、各会計の単純合算とは一致しません。)
- これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない町税や国県の補助金など現在世代の負担(次ページの「財源」)で賄われることが理想です。

(3) 純資産変動計算書

1 年間の純資産の変動を、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産の変動、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

項目		H29年度			H28年度
		一般会計等	全体	連結	一般会計等
純行政コスト	F	7,771	10,942	12,610	8,362
財源	G	6,697	10,010	11,679	6,563
税収等		5,364	7,412	8,230	5,204
国県等補助金		1,333	2,598	3,449	1,359
本年度差額	(G-F) H	△ 1,074	△ 932	△ 931	△ 1,799
資産評価差額					
有価証券等の評価差額など	I	0	0	0	4
無償所管換等					
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など	J	△ 42	251	247	1
その他					
過年度の修正など	J	△ 64	△ 335	△ 303	0
本年度純資産変動額	(H+I+J) K	△ 1,181	△ 1,015	△ 987	△ 1,793
前年度末純資産残高	L	33,955	36,396	37,942	35,748
本年度末純資産残高	(K+L) M	32,774	35,380	36,955	33,955

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 一般会計等の純行政コスト約 7.8 億円は、地方交付税などの税収等約 5.4 億円や国県等補助金約 1.3 億円で賄っています。前年度より約 7 億円改善していますが、約 1.1 億円足りていません（本年度差額）。この不足には、過去の蓄積（過去世代の負担）からのサービス提供と考えることができる減価償却費約 1.7 億円が含まれていますので、これを考慮すると約 6 億円の余剰となり、将来世代への負担とまではなっていません。
- 全体・連結の本年度差額は、一般会計等と比べ、約 1 億円改善していますが、水道事業会計（約 50 百万円）、病院事業会計（約 30 百万円）など各会計の本年度差額がプラスとなっていることによるものです。
- 本年度末純資産残高は一般会計等約 3.28 億円（前年度対比約 1.2 億円減）、全体約 3.54 億円（前年度対比約 1.0 億円減）、連結約 3.70 億円（前年度対比約 1.0 億円減）で、丸森町の年度財政規模を大きく超える金額であり、当面の間は、本年度差額のマイナスが続いても健全な範囲と言えます。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支など、各活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	H29年度			H28年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
業務活動収支 (②-①+④-③) ⑤	313	650	649	471
業務支出 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補修費、扶助費など ①	6,267	10,378	12,108	6,089
業務収入 毎年継続的に収入される市税、国県等補助金、使用料、手数料など ②	6,635	11,091	12,819	6,822
臨時支出 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など ③	111	119	119	933
臨時収入 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など ④	56	56	56	671
投資活動収支 (⑦-⑥) ⑧	△ 284	△ 453	△ 483	△ 128
投資活動支出 公共施設整備、基金積立など ⑥	1,048	1,373	1,496	667
投資活動収入 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金・基金取崩など ⑦	765	920	1,013	539
利払後基礎的財政収支 (⑤+⑧) ⑨	30	198	166	343
財務活動収支 (⑪-⑩) ⑫	△ 110	△ 297	△ 290	△ 291
財務活動支出 地方債の償還など ⑩	917	1,201	1,213	880
財務活動収入 地方債発行など ⑪	807	904	923	589
本年度資金収支額 (⑨+⑫) ⑬	△ 81	△ 99	△ 124	52
前年度末資金残高 ⑭	545	1,472	1,571	493
本年度末資金残高 (⑬+⑭) ⑮	464	1,373	1,447	545
本年度末歳計外現金残高 ⑯	33	33	33	32
本年度末現金預金残高 (⑮+⑯) ⑰	497	1,406	1,481	577

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、業務活動と投資活動の収支を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）とといいます。平成29年度の利払後基礎的財政収支は、一般会計等約30百万円（前年度対比約313百万円減）、全体約198百万円（前年度対比約928百万円減）、連結約166百万円（前年度対比約932百万円減）であり、前年度より大きく減少してはいますが、プラスですので健全な範囲と言えます。
- 全体の利払後基礎的財政収支は、一般会計等と比べ、約168百万円増加していますが、主に水道事業会計約30百万円、病院事業会計約91百万円によるものです。
- 平成29年度末の資金残高は、一般会計等が約81百万円減少し約4億64百万円、全体が約99百万円減少し約13億73百万円、連結が約1億36百万円減少し約14億47百万円となりました。

5. 一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,487,434,363	固定負債	9,504,581,575
有形固定資産	39,713,675,246	地方債	7,064,242,147
事業用資産	14,841,940,638	長期未払金	-
土地	4,864,236,655	退職手当引当金	2,368,069,525
立木竹	1,629,411,508	損失補償等引当金	-
建物	21,697,970,772	その他	72,269,903
建物減価償却累計額	-14,226,336,871	流動負債	1,053,805,343
工作物	2,056,931,911	1年内償還予定地方債	898,245,157
工作物減価償却累計額	-1,185,139,855	未払金	-
船舶	23,828,250	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-22,633,332	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	122,949,061
航空機	-	預り金	32,611,125
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	10,558,386,918
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,671,600	固定資産等形成分	42,738,813,614
インフラ資産	24,739,076,342	余剰分(不足分)	-9,964,576,885
土地	79,983,666		
建物	109,840,000		
建物減価償却累計額	-68,928,030		
工作物	57,891,848,436		
工作物減価償却累計額	-33,405,110,885		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	131,443,155		
物品	922,520,618		
物品減価償却累計額	-789,862,352		
無形固定資産	163,161,016		
ソフトウェア	145,937,906		
その他	17,223,110		
投資その他の資産	1,610,598,101		
投資及び出資金	139,787,183		
有価証券	59,057,183		
出資金	78,420,000		
その他	2,310,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	84,243,836		
長期貸付金	25,892,855		
基金	1,373,695,586		
減債基金	304,872,988		
その他	1,068,822,598		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,021,359		
流動資産	1,845,189,284		
現金預金	496,909,674		
未収金	98,881,858		
短期貸付金	-		
基金	1,251,379,251		
財政調整基金	1,251,379,251		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,981,499	純資産合計	32,774,236,729
資産合計	43,332,623,647	負債及び純資産合計	43,332,623,647

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	7,942,097,696
業務費用	4,494,914,817
人件費	1,304,623,402
職員給与費	1,060,143,270
賞与等引当金繰入額	122,949,061
退職手当引当金繰入額	-
その他	121,531,071
物件費等	3,098,609,768
物件費	1,286,761,034
維持補修費	73,386,110
減価償却費	1,735,053,424
その他	3,409,200
その他の業務費用	91,681,647
支払利息	59,450,571
徴収不能引当金繰入額	1,797,664
その他	30,433,412
移転費用	3,447,182,879
補助金等	1,774,832,165
社会保障給付	604,522,350
他会計への繰出金	1,064,446,063
その他	3,382,301
経常収益	268,441,681
使用料及び手数料	92,661,555
その他	175,780,126
純経常行政コスト	7,673,656,015
臨時損失	110,663,142
災害復旧事業費	110,663,135
資産除売却損	7
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	13,266,665
資産売却益	13,266,665
その他	-
純行政コスト	7,771,052,492

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	33,954,811,129	43,906,160,676	-9,951,349,547	
純行政コスト(△)	-7,771,052,492		-7,771,052,492	
財源	6,696,952,474		6,696,952,474	
税収等	5,364,030,686		5,364,030,686	
国県等補助金	1,332,921,788		1,332,921,788	
本年度差額	-1,074,100,018		-1,074,100,018	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,124,728,280	1,124,728,280	
有形固定資産等の増加		768,543,083	-768,543,083	
有形固定資産等の減少		-1,736,426,891	1,736,426,891	
貸付金・基金等の増加		300,846,574	-300,846,574	
貸付金・基金等の減少		-457,691,046	457,691,046	
資産評価差額	-204,450	-204,450		
無償所管換等	-42,414,332	-42,414,332		
その他	-63,855,600	-	-63,855,600	
本年度純資産変動額	-1,180,574,400	-1,167,347,062	-13,227,338	
本年度末純資産残高	32,774,236,729	42,738,813,614	-9,964,576,885	

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,267,301,654
業務費用支出	2,759,484,286
人件費支出	1,309,411,126
物件費等支出	1,363,556,344
支払利息支出	59,450,571
その他の支出	27,066,245
移転費用支出	3,507,817,368
補助金等支出	1,774,832,165
社会保障給付支出	604,522,350
他会計への繰出支出	1,064,446,063
その他の支出	64,016,790
業務収入	6,635,004,023
税込等収入	5,363,357,854
国県等補助金収入	1,006,871,788
使用料及び手数料収入	89,632,155
その他の収入	175,142,226
臨時支出	110,663,135
災害復旧事業費支出	110,663,135
その他の支出	-
臨時収入	56,077,000
業務活動収支	313,116,234
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,048,442,107
公共施設等整備費支出	747,595,533
基金積立金支出	237,886,574
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	62,960,000
その他の支出	-
投資活動収入	764,845,830
国県等補助金収入	293,247,000
基金取崩収入	393,960,815
貸付金元金回収収入	62,997,690
資産売却収入	14,640,325
その他の収入	-
投資活動収支	-283,596,277
【財務活動収支】	
財務活動支出	917,455,619
地方債償還支出	917,455,619
その他の支出	-
財務活動収入	807,204,000
地方債発行収入	807,204,000
その他の収入	-
財務活動収支	-110,251,619
本年度資金収支額	-80,731,662
前年度末資金残高	545,030,211
本年度末資金残高	464,298,549
前年度末歳計外現金残高	32,376,342
本年度歳計外現金増減額	234,783
本年度末歳計外現金残高	32,611,125
本年度末現金預金残高	496,909,674

6. 全体財務書類

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,488,677,813	固定負債	12,779,938,722
有形固定資産	44,618,514,778	地方債等	9,354,227,007
事業用資産	16,072,002,860	長期未払金	-
土地	4,881,782,261	退職手当引当金	2,368,069,525
立木竹	1,629,411,508	損失補償等引当金	-
建物	24,885,546,908	その他	1,057,642,190
建物減価償却累計額	-16,224,604,451	流動負債	1,519,214,127
工作物	2,114,049,468	1年内償還予定地方債等	1,181,640,846
工作物減価償却累計額	-1,219,049,352	未払金	124,376,285
船舶	23,828,250	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-22,633,332	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	162,054,193
航空機	-	預り金	45,455,103
航空機減価償却累計額	-	その他	5,687,700
その他	-	負債合計	14,299,152,849
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,671,600	固定資産等形成分	47,999,166,996
インフラ資産	28,062,173,318	余剰分(不足分)	-12,618,865,965
土地	101,720,770	他団体出資等分	-
建物	352,983,077		
建物減価償却累計額	-202,974,869		
工作物	62,749,500,019		
工作物減価償却累計額	-35,267,247,296		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	328,191,617		
物品	2,628,335,748		
物品減価償却累計額	-2,143,997,148		
無形固定資産	191,699,200		
ソフトウェア	157,742,306		
その他	33,956,894		
投資その他の資産	1,678,463,835		
投資及び出資金	139,787,183		
有価証券	59,057,183		
出資金	78,420,000		
その他	2,310,000		
長期延滞債権	161,604,236		
長期貸付金	25,892,855		
基金	1,376,121,687		
減債基金	304,872,988		
その他	1,071,248,699		
その他	2,020,000		
徴収不能引当金	-26,962,126		
流動資産	3,190,776,067		
現金預金	1,405,669,711		
未収金	276,389,869		
短期貸付金	-		
基金	1,510,489,183		
財政調整基金	1,510,489,183		
減債基金	-		
棚卸資産	3,270,055		
その他	233,000		
徴収不能引当金	-5,275,751		
繰延資産	-	純資産合計	35,380,301,031
資産合計	49,679,453,880	負債及び純資産合計	49,679,453,880

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	12,238,285,122
業務費用	6,032,726,446
人件費	1,924,944,883
職員給与費	1,492,928,514
賞与等引当金繰入額	156,337,193
退職手当引当金繰入額	-
その他	275,679,176
物件費等	3,893,460,681
物件費	1,819,488,555
維持補修費	136,792,517
減価償却費	1,933,770,409
その他	3,409,200
その他の業務費用	214,320,882
支払利息	126,520,972
徴収不能引当金繰入額	2,456,815
その他	85,343,095
移転費用	6,205,558,676
補助金等	4,961,742,573
社会保障給付	614,104,620
他会計への繰出金	588,649,000
その他	41,062,483
経常収益	1,401,879,529
使用料及び手数料	1,174,315,208
その他	227,564,321
純経常行政コスト	10,836,405,593
臨時損失	118,519,469
災害復旧事業費	115,733,135
資産除売却損	7
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,786,327
臨時利益	13,266,665
資産売却益	13,266,665
その他	-
純行政コスト	10,941,658,397

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	36,395,747,307	48,903,031,254	-12,507,283,947	-
純行政コスト(△)	-10,941,658,397		-10,941,658,397	-
財源	10,010,061,878		10,010,061,878	-
税収等	7,412,436,120		7,412,436,120	-
国県等補助金	2,597,625,758		2,597,625,758	-
本年度差額	-931,596,519		-931,596,519	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,146,805,808	1,146,805,808	
有形固定資産等の増加		940,777,290	-940,777,290	
有形固定資産等の減少		-1,935,403,588	1,935,403,588	
貸付金・基金等の増加		380,878,217	-380,878,217	
貸付金・基金等の減少		-533,057,727	533,057,727	
資産評価差額	-204,450	-204,450		
無償所管換等	251,366,361	251,366,361		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-335,011,668	-8,220,361	-326,791,307	
本年度純資産変動額	-1,015,446,276	-903,864,258	-111,582,018	-
本年度末純資産残高	35,380,301,031	47,999,166,996	-12,618,865,965	-

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,378,207,040
業務費用支出	4,112,013,875
人件費支出	1,928,963,725
物件費等支出	1,983,220,680
支払利息支出	126,520,972
その他の支出	73,308,498
移転費用支出	6,266,193,165
補助金等支出	4,961,742,573
社会保障給付支出	614,104,620
他会計への繰出支出	588,649,000
その他の支出	101,696,972
業務収入	11,091,008,505
税込等収入	7,370,512,909
国県等補助金収入	2,271,575,758
使用料及び手数料収入	1,223,188,189
その他の収入	225,731,649
臨時支出	118,519,462
災害復旧事業費支出	115,733,135
その他の支出	2,786,327
臨時収入	56,077,000
業務活動収支	650,359,003
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,372,982,272
公共施設等整備費支出	992,104,055
基金積立金支出	317,918,217
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	62,960,000
その他の支出	-
投資活動収入	920,449,635
国県等補助金収入	359,444,000
基金取崩収入	465,879,815
貸付金元金回収収入	62,997,690
資産売却収入	14,640,325
その他の収入	17,487,805
投資活動収支	-452,532,637
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,200,598,097
地方債等償還支出	1,200,598,097
その他の支出	-
財務活動収入	903,672,591
地方債等発行収入	840,404,000
その他の収入	63,268,591
財務活動収支	-296,925,506
本年度資金収支額	-99,099,140
前年度末資金残高	1,472,157,726
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,373,058,586
前年度末歳計外現金残高	32,376,342
本年度歳計外現金増減額	234,783
本年度末歳計外現金残高	32,611,125
本年度末現金預金残高	1,405,669,711

7. 連結財務書類

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,256,633,165	固定負債	13,061,195,175
有形固定資産	46,275,744,712	地方債等	9,647,459,393
事業用資産	17,675,242,733	長期未払金	-
土地	5,012,041,578	退職手当引当金	2,354,324,359
立木竹	1,629,411,508	損失補償等引当金	-
建物	26,170,759,895	その他	1,059,411,423
建物減価償却累計額	-16,905,405,780	流動負債	1,548,604,833
工作物	3,142,437,241	1年内償還予定地方債等	1,195,921,534
工作物減価償却累計額	-1,389,238,132	未払金	124,376,285
船舶	23,828,250	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-22,633,332	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	175,486,772
航空機	-	預り金	46,285,260
航空機減価償却累計額	-	その他	6,534,982
その他	54,385,176	負債合計	14,609,800,008
その他減価償却累計額	-54,385,174	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,041,503	固定資産等形成分	49,809,274,008
インフラ資産	28,075,245,104	余剰分(不足分)	-12,854,508,759
土地	103,299,823	他団体出資等分	-
建物	352,983,077		
建物減価償却累計額	-202,974,869		
工作物	62,769,315,076		
工作物減価償却累計額	-35,275,569,620		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	328,191,617		
物品	2,772,327,202		
物品減価償却累計額	-2,247,070,327		
無形固定資産	193,393,764		
ソフトウェア	159,436,870		
その他	33,956,894		
投資その他の資産	1,787,494,689		
投資及び出資金	140,705,461		
有価証券	59,057,183		
出資金	78,420,000		
その他	3,228,278		
長期延滞債権	161,604,236		
長期貸付金	25,892,855		
基金	1,484,234,263		
減債基金	304,872,988		
その他	1,179,361,275		
その他	2,020,000		
徴収不能引当金	-26,962,126		
流動資産	3,307,932,092		
現金預金	1,480,674,076		
未収金	276,389,869		
短期貸付金	-		
基金	1,552,640,843		
財政調整基金	1,552,640,843		
減債基金	-		
棚卸資産	3,270,055		
その他	233,000		
徴収不能引当金	-5,275,751		
繰延資産	-	純資産合計	36,954,765,249
資産合計	51,564,565,257	負債及び純資産合計	51,564,565,257

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	14,072,077,079
業務費用	6,462,950,216
人件費	2,112,134,840
職員給与費	1,664,411,050
賞与等引当金繰入額	169,769,772
退職手当引当金繰入額	-
その他	277,954,018
物件費等	4,150,997,740
物件費	1,951,651,215
維持補修費	154,741,143
減価償却費	2,041,022,478
その他	3,582,904
その他の業務費用	199,817,636
支払利息	127,417,542
徴収不能引当金繰入額	2,456,815
その他	69,943,279
移転費用	7,609,126,863
補助金等	4,314,814,875
社会保障給付	2,588,957,611
他会計への繰出金	588,649,000
その他	116,705,377
経常収益	1,564,189,939
使用料及び手数料	1,219,657,428
その他	344,532,511
純経常行政コスト	12,507,887,140
臨時損失	129,026,201
災害復旧事業費	115,733,135
資産除売却損	10,506,739
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,786,327
臨時利益	26,481,958
資産売却益	21,449,620
その他	5,032,338
純行政コスト	12,610,431,383

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	37,941,788,580	50,999,387,518	-13,057,598,938	-
純行政コスト(△)	-12,610,431,383		-12,610,431,383	-
財源	11,679,357,649		11,679,357,649	-
税収等	8,230,084,293		8,230,084,293	-
国県等補助金	3,449,273,356		3,449,273,356	-
本年度差額	-931,073,734		-931,073,734	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,225,829,398	1,225,829,398	
有形固定資産等の増加		967,791,632	-967,791,632	
有形固定資産等の減少		-2,053,162,389	2,053,162,389	
貸付金・基金等の増加		476,628,885	-476,628,885	
貸付金・基金等の減少		-617,087,526	617,087,526	
資産評価差額	-204,450	-204,450		
無償所管換等	247,138,001	247,138,001		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	36,652,211	-201,197,053	237,849,264	-
その他	-339,535,359	-10,020,610	-329,514,749	-
本年度純資産変動額	-987,023,331	-1,190,113,510	203,090,179	-
本年度末純資産残高	36,954,765,249	49,809,274,008	-12,854,508,759	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,107,655,502
業務費用支出	4,437,894,269
人件費支出	2,119,062,257
物件費等支出	2,133,671,761
支払利息支出	127,417,542
その他の支出	57,742,709
移転費用支出	7,669,761,233
補助金等支出	4,314,814,756
社会保障給付支出	2,588,957,611
他会計への繰出支出	588,649,000
その他の支出	177,339,866
業務収入	12,818,923,786
税込等収入	8,188,161,082
国県等補助金収入	3,122,753,841
使用料及び手数料収入	1,268,530,409
その他の収入	239,478,454
臨時支出	118,519,462
災害復旧事業費支出	115,733,135
その他の支出	2,786,327
臨時収入	56,077,000
業務活動収支	648,825,822
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,495,761,047
公共施設等整備費支出	1,019,073,822
基金積立金支出	413,727,225
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	62,960,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,013,223,493
国県等補助金収入	359,913,515
基金取崩収入	550,001,203
貸付金元金回収収入	62,997,690
資産売却収入	22,823,280
その他の収入	17,487,805
投資活動収支	-482,537,554
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,212,943,092
地方債等償還支出	1,212,095,810
その他の支出	847,282
財務活動収入	922,781,951
地方債等発行収入	859,513,360
その他の収入	63,268,591
財務活動収支	-290,161,141
本年度資金収支額	-123,872,873
前年度末資金残高	1,582,957,307
比例連結割合変更に伴う差額	-11,861,819
本年度末資金残高	1,447,222,615
前年度末歳計外現金残高	33,300,234
本年度歳計外現金増減額	151,227
本年度末歳計外現金残高	33,451,461
本年度末現金預金残高	1,480,674,076